

## 知的財産事例

### 株式会社 ダイワテック

# 常に「人の役に立つもの」を追求した防災技術 ソーラーの力で、いつでもどこでも安心できるハウスを開発

#### 事業内容

1982年創業

太陽光・風力などの自然エネルギーを活用した発電・蓄電システムの開発  
上記システムの設計・施工・メンテナンス

#### 知的財産権と内容

特許第6225084号	防災用品保管庫およびこれを使用した防災システム
特許第6687461号	独立型太陽光発電装置
実用新案第3236262号	可搬式補助電源装置
商標第6152516号	D+Daiwatech
商標第6155664号	エコボ/ECOBO

他 実用新案権2件

(2025年11月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



左:管理部部長 山下 悠介さん  
右:顧問 堀部 真さん

#### 東日本大震災をきっかけに 防災も踏まえた『ソーラーシステムハウス』を開発

当社は1982年、主に建設資材の販売・レンタルを行う有限会社大和商工として誕生。その後2001年に株式会社ダイワテックへ商号を変更し、現在は太陽光や風力などの自然エネルギーを活用した電源不要の仮設コンテナ『ソーラーシステムハウス』を主力製品としている。この製品が生まれたきっかけは、2011年に東日本大震災が起こった際、岡社長が現地へ赴き、太陽光で充電可能な街灯を運んだことだった。元々2008年のリーマンショックを受け、「近年注目されつつあるエコエネルギーを使った事業を始めたい」と考えていたそうだが、実際に真っ暗な被災地に明かりを灯すと、そこに安心感を覚えた被災者の人々が集まってくるという経験をした結果、「より人の役に立つものを」との意識が強まったという。当社の『ソーラーシステムハウス』は仮設事務所や休憩所、避難所などに利用でき汎用性が高い点に加え、トラックから降ろして“すぐ”使用できる利便性や、通信機能・遠隔監視、Wi-Fi機能などを搭載することで、天候等によるトラブル時にも手厚い顧客サポートを可能としているのが特徴だ。また、防災に関しては全国75の地方自治体と災害協定を結び、災害が起きた際には迅速にソーラーハウスを運べる体制を整えており、能登半島地震の際も駆けつけた。充電ステーションとしても活用の幅が広がって

おり、特に人工呼吸器等命に関わる機器の充電切れを防ぐ目的で医療現場での導入も検討されているそうだ。

#### 模倣や価格競争から技術を守るため 知財担当者が専門家のサポートを受けつつ権利を取得

知的財産権の取得を検討し始めたのは、『ソーラーシステムハウス』が世の中に浸透していく中で、類似品の登場や価格競争に陥ることによる技術力の低下などを懸念したからだという。そこで、初めての知財担当者として調査や手続きなどの準備を行ったのが堀部顧問だった。当初は不慣れゆえに情報収集や書類作成にも苦労したが、知財を専門とする外部コンサルタントのサポートを受けながら根気強く作業を続けたところ、無事に初の実用新案を取得。その後は後継となる山下部長が入社し、現状は2名体制で、本来の業務の傍ら年に1～2件の新規申請を目標として、積極的に知財戦略を進めている。また、社内での知財意識向上を図る目的で、従業員にも関連情報を共有するよう心がけているそうだ。今後はさらなる専門担当者の育成・強化を目指しつつ、申請作業のフロー化など、より効率的な知財取得に関する体制づくりを行っていく方針である。

#### 知財は「NETIS」等の登録時にもアピールポイントに

知財の取得によって得られた代表的な効果として、国土交通省の新技术情報データベース「NETIS」や、国際連合工業開発機関「UNIDO」の登録審査において特許や

実用新案が有利に働いた点が挙げられる。カタログやホームページに知財および「NETIS」の表記をすることで“箔が付く”形になり、特に国内の営業において大きなポテンシャルになったという。また、2023年にはJICA（国際協力機構）のスキームでインドネシアにおける案件化調査を実施したことで、国外市場でも『ソーラーシステムハウス』の需要が見込めると知り、海外進出を開始。JETRO（日本貿易振興機構）とも連携しつつ、現地の制度やコストも踏まえ、活躍の場を広げていく予定である。今後はウクライナ避難民向けのモバイル住宅事業の展開も進めているとのことで、海外における先行技術調査も並行して進めている。費用対効果を踏まえながら、必要に応じて国際特許の取得も考えているそうだ。

### 知財取得・活用における苦悩



企業の信頼性向上の一助として知財を前向きに活用している当社だが、先行技術調査で発明の新規性や進歩性を満たしているかどうかを綿密に判断するのは未だに難しいという。そこで、近年ではAIを活用し、ヒントを得た

上で裏付けを取るプロセスを踏むなど、合理的な方法を模索している。また、『ソーラーシステムハウス』は、技術の組み合わせや実効性の面でアイデア性が高いものの、一つ一つの技術は既製品で対応が可能のため、類似品がより低価格で販売されるという問題が起こった経験もある。もっとも、当社の「人の役に立つものを」という理念の下、使用する人の視点で考え抜かれたサポートや丁寧なアフターフォローといった他社との差別化が評価され、顧客離れを防ぐことができた。

### 知財取得を目指す経営者へのメッセージ



「知財は自社製品を守るだけでなく、同時に新しい価値を生み出すための“きっかけ”にもなる。社員の誇りにも繋がる重要な資産だと思う」と山下部長は話す。また、堀部顧問は「仮に実現できないような夢のアイデアでも、諦めずに続けることで近い技術が生まれるかもしれない」と知財が持つ可能性を語り、「知財の信頼性に加え、顧客への細かいフォローによって付加価値を上げていくことで、活用の方も広がっていくはずだ」と続けた。

### D+ソーラーハウスシリーズ ソーラーハウス《スタンダードタイプ》



「NETIS」にも登録された、スタンダードタイプの『ソーラーシステムハウス』



蓄電量をはじめ、現在の状態もモニターで常に確認できる



### 知的財産活用のポイント

#### 普段も、いざという時にも心強い製品づくりと 着実に結果を出そうとする地道な姿勢

当社は「フェーズフリー商材」を念頭に、普段から便利に使用できるものが、災害時にも役立つような設計や開発を心がけている。また、その汎用性の高さを伝えるため、例えば医療現場における活用に関しては自ら医療従事者のところへ『ソーラー

システムハウス』を運び、使い方をPRするといった営業努力も怠らない。その計画性や着実な姿勢は知財の取得にも活かされ、事前に自社で入念な先行技術調査と準備を行っているため、これまで拒絶通知を受けた経験は一度もないという。特に先行技術を確認する作業は労力もかかるが、その後をスムーズに進める上で欠かせないものとして考えているそうだ。こうした尽力により、当社の技術はさらに広い世界へと羽ばたいてゆく。

## COMPANY DATA

取材：2025年11月

企業名：株式会社ダイワテック 所在地：東京都港区芝大門1-4-10 電話番号：03-6435-8963

URL：<https://www.daiwatech.info/> 創業：1982年 資本金：5500万円 従業員：78名

